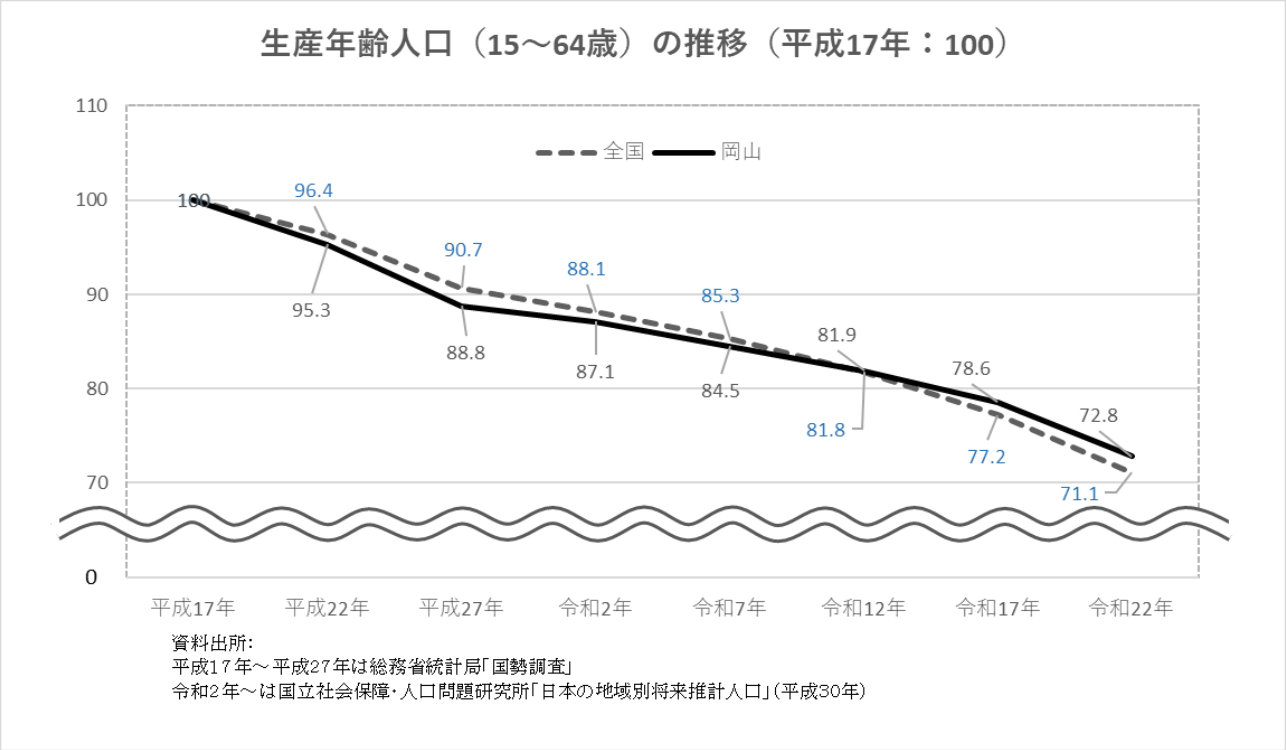
２　岡山県産業を取り巻く現状

（１）本県の人口推移

・本県の人口は、平成 17(2005)年の約 196 万人をピークに、それ以降は人口減少局面となっており、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 22(2040)年には約 168 万人になると推計され、本格的な人口減少社会への対応が求められています。また、生産年齢人口（15～64 歳）も年々減少を続けており、産業を支える人材確保が喫緊の課題となっています。



岡山県の年齢別人口の推移

（千人）

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
14歳以下	276	265	248	237	223	212	202	195
15～64歳	1,236	1,178	1,098	1,077	1,045	1,012	971	900
65歳以上	438	485	541	576	579	573	569	587
年齢不詳	7	17	35	-	-	-	-	-
計	1,957	1,945	1,922	1,890	1,846	1,797	1,742	1,681

資料出所：平成17年～平成27年は総務省統計局「国勢調査」
令和2年～は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年）

（２）産業の現状

・本県は、水島地区を中心とした重化学工業の集積や、繊維、耐火物などの特長ある地場産業に代表されるように、製造業が盛んであり、その生産額は21,863億円と、産業別では最も構成比が高くなっています。また、就業者数も、全産業中で最大の18.4%を占めています。

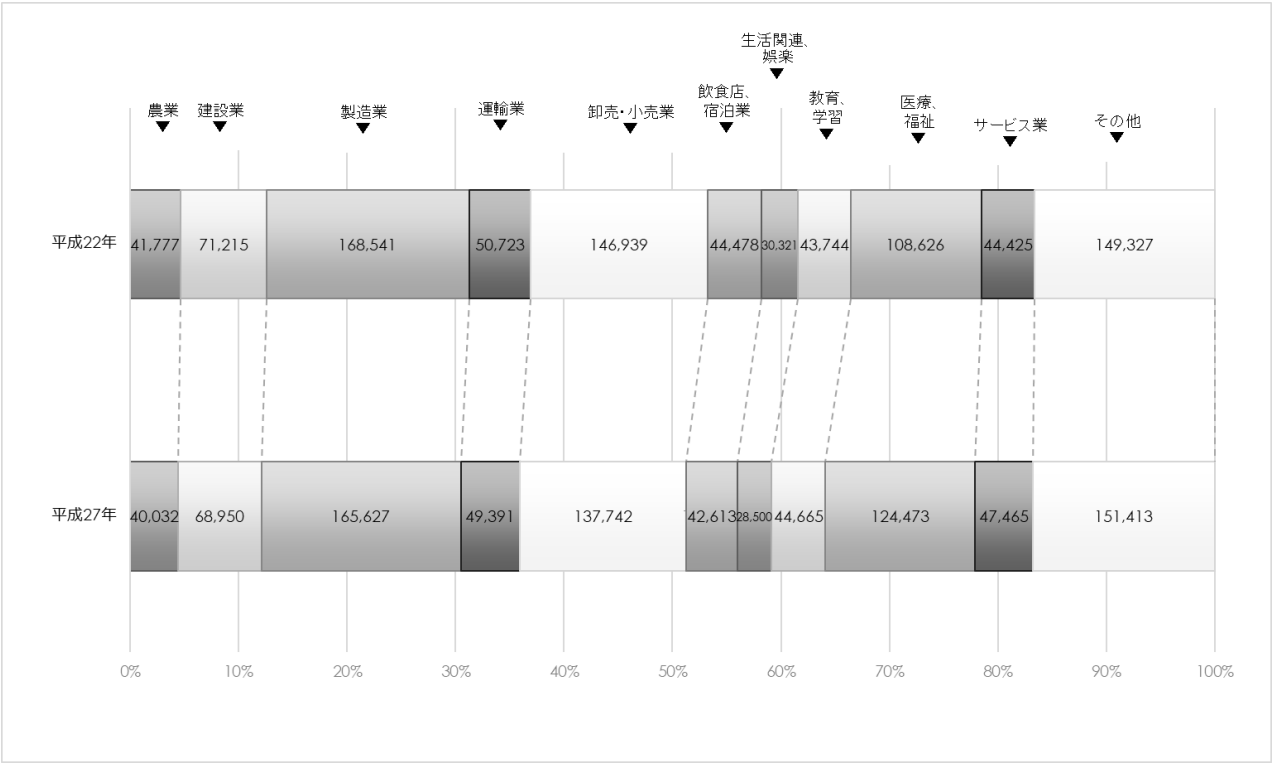
経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、%）

経済活動の種類	実額		増加率	構成比	
	23年度	28年度		23年度	28年度
（１）農業	609	754	23.8	0.8	0.8
（２）林業	68	58	▲ 14.7	0.1	0.1
（３）水産業	57	58	1.8	0.1	0.1
第１次産業	734	869	18.4	1.0	0.9
（４）鉱業	59	54	▲ 8.5	0.1	0.0
（５）製造業	21,101	21,863	3.6	27.7	30.1
（６）建設業	3,025	3,755	24.1	3.9	4.7
第２次産業	24,186	25,672	6.1	31.6	34.8
（７）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,225	2,148	▲ 3.5	2.9	3.0
（８）卸売・小売業	8,156	7,427	▲ 8.9	10.8	9.8
（９）運輸・郵便業	4,036	4,308	6.7	5.6	5.3
（10）宿泊・飲食サービス業	1,682	1,739	3.4	2.3	2.2
（11）情報通信業	2,328	2,477	6.4	3.2	3.0
（12）金融・保険業	2,469	2,509	1.6	3.7	3.4
（13）不動産業	7,700	8,026	4.2	10.9	10.1
（14）専門・科学技術、業務支援サービス業	4,374	4,539	3.8	5.7	5.4
（15）公務	2,943	2,922	▲ 0.7	4.3	4.0
（16）教育	2,981	3,475	16.6	4.3	4.4
（17）保健衛生・社会事業	6,209	7,053	13.6	8.5	8.6
（18）その他のサービス業	3,383	3,359	▲ 0.7	4.6	4.4
第３次産業	48,484	49,982	3.1	66.8	63.5
（19）小計 （（１）～（18））	73,403	76,523	4.3	99.5	99.3
（20）輸入品に課される税・関税	833	1,102	32.3	1.0	1.7
（21）（控除）総資本形成に係る消費税	452	814	80.1	0.4	0.9
（22）県内総生産（（19）＋(20)－(21)）	**73,785**	**76,812**	**4.1**	**100.0**	**100.0**

資料：平成28年度岡山県県民経済計算

岡山県の産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の推移



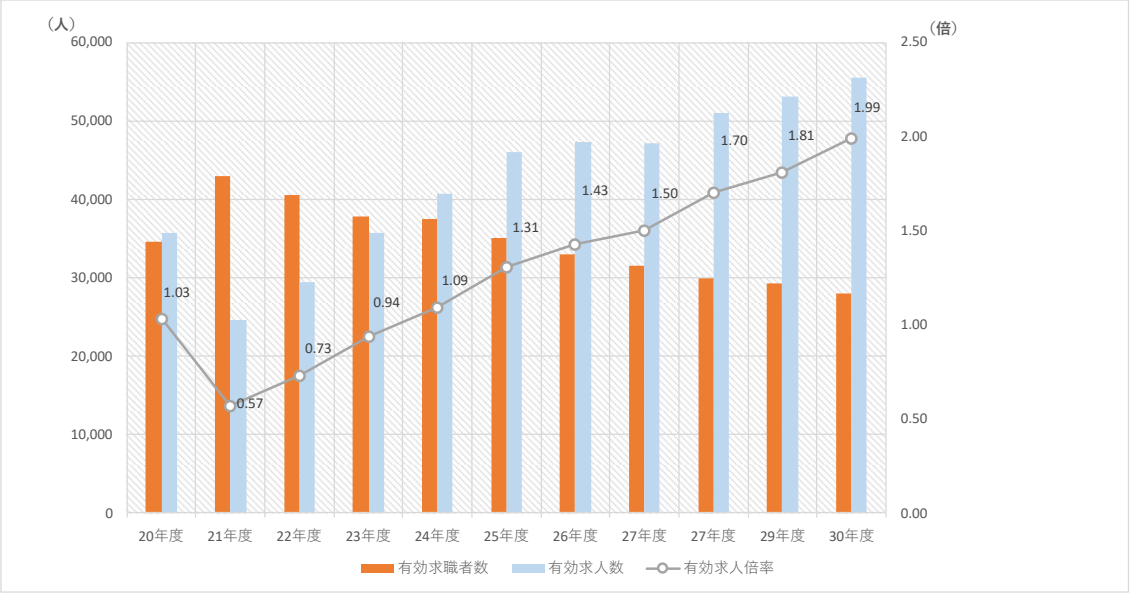
資料出所：総務省統計局「国勢調査」産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数
※「製造業」165,627人（就業者総数の18.4%）、卸売・小売業137.742人（同15.3%）
「医療・福祉」124,473人（同13.8%）、建設業68,950人（同7.7%）、運輸業49,391人（同5.5%）
「サービス業」47,465人（同5.3%）

（３）労働力需給等の現状

ア　有効求人倍率等

・本県の雇用情勢について、有効求人倍率が約２倍と全国平均よりもかなり高い水準で推移している中、企業の人手不足は深刻化しています。

岡山県の有効求人倍率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度	29年度	30年度
有効求職者数	34,660	42,981	40,516	37,816	37,541	35,103	32,995	31,551	30,004	29,312	27,975
有効求人数	35,757	24,615	29,438	35,720	40,775	45,952	47,252	47,190	51,044	53,176	55,559
有効求人倍率	1.03	0.57	0.73	0.94	1.09	1.31	1.43	1.50	1.70	1.81	1.99
有効求人倍率（全国）	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62

資料出所：岡山労働局　雇用労働統計、厚生労働省　一般職業紹介状況（職業安定業務統計）

・県内の職業別（常用）有効求人・求職の状況を見ると、建設・採掘、保安、販売、サービス、輸送・機械運転、生産工程の各職業において、有効求人数が有効求職者数を大きく上回っています。

職業別（常用）有効求人・求職の状況

岡山労働局

職　　業	令和2年1月		
	有効求職（人）	有効求人（人）	有効求人倍率（倍）
職　業　計	24,972	47,019	1.88
A　管理的職業	51	194	3.80
B　専門的・技術的職業	3,003	8,392	2.79
C　事務的職業	5,632	3,647	0.65
D　販売の職業	1,503	7,547	5.02
E　サービスの職業	2,381	10,189	4.28
F　保安の職業	99	677	6.84
G　農林漁業の職業	194	437	2.25
H　生産工程の職業	1,980	6,201	3.13
I　輸送・機械運転の職業	844	3,141	3.72
J　建設・採掘の職業	332	2,329	7.02
K　運搬・清掃・包装等の職業	5,895	4,265	0.72
分類不能の職業	3,058	0	0.00

（注）雇用期間４ヶ月未満の臨時を除きパートを含む。

イ　技術・技能の継承

・平成の時代を通じて、製造業の事業所数は半減したものの、労働生産性は着実に上昇しています。他方、人材不足が深刻な課題となっており、熟練技能者の技術や技能を次世代に確実に継承することが急務となっています。

・県内製造業のうち、技能や技術の継承の取組について、半数以上が「実施している（予定がある)」と回答していますが、従業員規模が小さくなるほど「実施していない（予定がない)」とする回答割合が高くなり、９人以下の企業では、「実施している（予定がある)」よりも「実施していない（予定がない)」との回答割合が上回っています。

出典：岡山県労働雇用政策課「岡山県産業人材育成ニーズ調査」(2016 年)

・また、全国のものづくり企業を対象とした調査では、９割以上が技能継承を重要と認識しているものの、会社として技能継承がうまくいっていると認識しているのは半数弱に留まっており、約８割の企業が将来の技能継承を不安視していることがうかがえます。さらに、技能継承がうまくいっていない理由として「若手ものづくり人材を十分に確保できていないから」をトップにあげています。

出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における技能継承の現状と課題に関する調査」(2019 年)

ウ　生産性向上に向けた人材確保・育成等

・全国のものづくり企業において、生産性の向上を図るため、過去３年間で、人材確保や人材育成、能力開発に関する施策を５割以上が実施しており、効果があった施策として「正社員の採用の強化」をトップにあげています。

出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査」（2016 年）

・一方で、約７割の企業において、若手ものづくり人材の採用ができないと認識していることがうかがえます。

出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上に向けた人材確保、育成に関する調査」（2017 年）

・県内製造業においては、過去１年間のうち、約６割の企業が職場外研修を実施しておらず、従業員規模が小さくなるほど「実施していない」とする回答割合が高くなっています。社員研修制度の充実した大企業や中堅企業に比べ、中小企業では職場の規模や人的、経済的な理由から、組織的な職業訓練に取り組む余裕が乏しいことがうかがえます。

出典：岡山県労働雇用政策課「岡山県産業人材育成ニーズ調査」（2016 年）

・ものづくり企業において、技能人材等の不足が顕著となっており、今後、ＡＩ、ロボット、ＩｏＴ等の技術を活用した省人化や生産工程の合理化の取組に力を入れていきたいとの回答が多数を占めています。

出典：経済産業省・厚生労働省・文部科学省「平成３０年度ものづくり基盤技術の振興施策（ものづくり白書）」（2018 年）

・「魅力ある職場づくり」→「人材の確保」→「業績の向上」→「利益増」の好循環をつくるため、長時間労働の是正や休暇の取得促進、多様で柔軟な働き方の実現など、働き方改革への対応が喫緊の課題となっています。

エ　多様な人材を取り巻く現況

・平成２５年度の高年齢者雇用安定法の改正により、労働者が 60 歳以後も働ける制度が導入され、企業には、①定年制の廃止、②定年の引上げ、③継続雇用契約の導入のいずれかの対応を取ることが義務づけられ、多くの企業が③継続雇用契約で対応しています。

（※１）ＡＩ
「Artificial Intelligence」の略、人工知能のこと。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を、コンピュータを中心とした人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

（※２）ＩｏＴ
「Internet of Things」の略。テレビやエアコンなど様々なモノがインターネットに接続され、情報交換をすることにより相互に制御する仕組みのこと。

・国は、希望する者が 70 歳まで働ける就業機会確保を企業の努力義務とすることを柱とした関連法案（雇用保険法等の一部を改正する法律案）を通常国会に提出しました。成立後は 2021 年 4 月から実施する見通しです。具体的には、上記①から③に「起業やフリーランスを希望する人への業務委託」、「自社が関わる社会貢献事業に従事させる」を追加し、企業はいずれかの方法で希望者の就業に努めることとしています。継続雇用制度では、企業間の契約が必須となりますが、他社への転職も新たに認めるものとなっています。

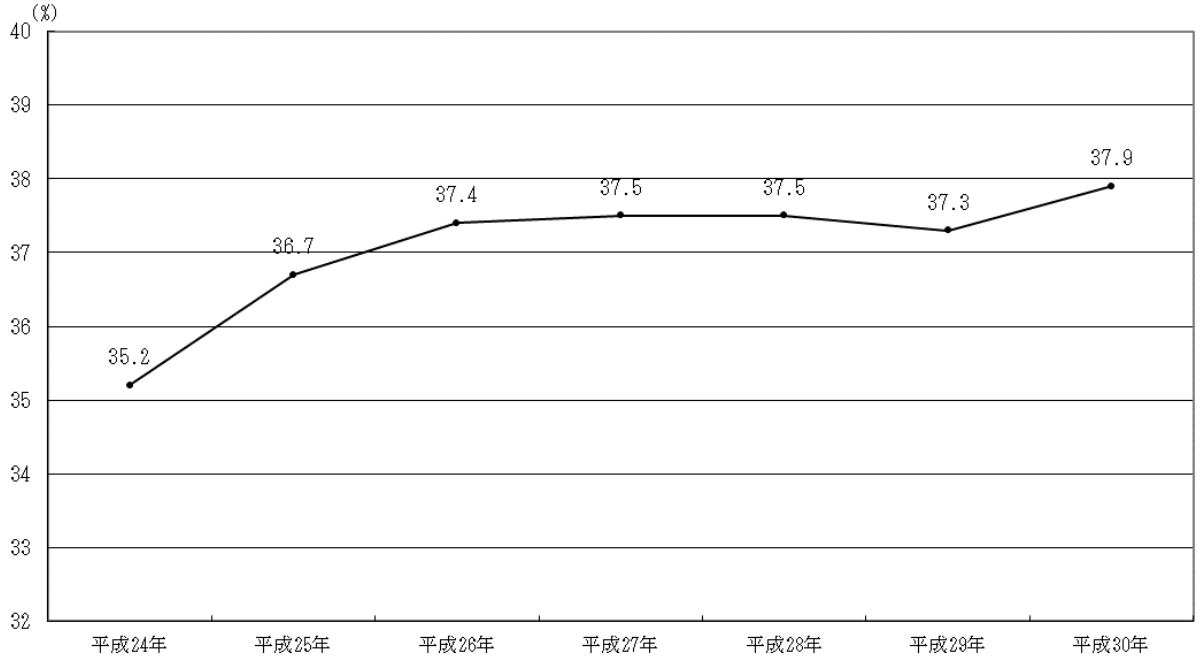
高年齢者雇用確保措置の実施状況（従業員 31 人以上の企業）

	報告企業 (A)=(B)+(C)	実施済企業 (B)	①定年制の廃止	②定年の引き上げ	③継続雇用契約の導入	未実施企業 (C)
岡山県	2,292 (100.0%)	2,285 (99.7%)	56 (2.4%)	425 (18.5%)	1,804 (78.7%)	7 (0.3%)
全国	156,989 (100.0%)	156,607 (99.8%)	4,113 (2.6%)	28,359 (18.1%)	124,135 (79.1%)	382 (0.2%)

（注） 平成30年6月1日現在、単位:社
資料出所:平成30年「高年齢者の雇用状況」集計結果(厚生労働省、岡山労働局)

・パートタイム労働者や派遣労働者等の非正規雇用が著しく拡大する中、離転職や中途採用への抵抗感が薄れた結果、労働力の流動性が高まる傾向にあり、労働者が労働条件ややりがい、ライフスタイルなど様々な理由で転職する例も見られます。

パートタイム労働者・派遣労働者等非正規雇用比率（全国）



資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）長期時系列データ」

・就業への意欲を持ちながら、技術・経験の不足や情報の欠如等により、あるいは、多様なカテゴリーからの人材確保に対する企業の意識が低いこと等により、就業の機会に恵まれない若者、高年齢者、女性、障害者等が少なくありません。

中高年齢求職者（45 歳以上）の動向

項目	新規求職者							有効求職者						
					55歳以上							55歳以上		
		対前年増減率	構成比			対前年増減率	構成比		対前年増減率	構成比			対前年増減率	構成比
年度		(%)	岡山 (%)	全国 (%)		(%)	(%)		(%)	岡山 (%)	全国 (%)		(%)	(%)
14年度	3,109	0.7	35.9	36.0	1,648	-0.4	19.0	17,434	-7.6	44.7	42.8	9,687	-15.5	24.8
15年度	2,833	-8.9	34.0	34.7	1,535	-6.8	18.4	14,694	-15.7	41.5	40.4	8,325	-14.1	23.5
16年度	2,164	-23.6	31.4	32.6	1,155	-24.8	16.8	11,030	-24.9	37.9	37.7	6,244	-25.0	21.4
17年度	1,878	-13.2	29.4	31.0	972	-15.8	15.2	9,015	-18.3	35.3	35.4	4,984	-20.2	19.5
18年度	1,824	-2.8	28.6	30.6	955	-1.7	15.0	8,254	-8.4	33.5	34.5	4,568	-8.3	18.5
19年度	1,833	0.5	29.2	31.2	957	0.2	15.3	8,141	-1.4	33.7	34.7	4,559	-0.2	18.9
20年度	2,126	16.0	29.9	31.7	1,116	16.6	15.7	8,933	9.7	34.1	34.7	4,989	9.4	19.0
21年度	2,330	9.6	31.7	33.2	1,236	10.7	16.8	11,977	34.1	36.7	36.9	6,579	31.9	20.1
22年度	2,194	-5.9	29.9	32.8	1,118	-9.6	15.2	10,428	-12.9	35.1	36.8	5,626	-14.5	19.0
23年度	1,998	-8.9	29.3	32.5	997	-10.8	14.6	9,222	-11.6	33.8	36.5	4,981	-11.5	18.3
24年度	2,045	2.3	30.4	33.0	1,002	0.5	14.9	9,281	0.6	34.4	36.5	4,830	-3.0	17.9
25年度	1,869	-8.6	30.3	33.4	902	-10.0	14.6	8,380	-9.7	34.1	36.7	4,281	-11.4	17.4
26年度	1,788	-4.3	31.5	34.5	841	-6.8	14.8	7,766	-7.3	34.5	37.2	3,897	-9.0	17.3
27年度	1,750	-2.1	32.2	35.8	817	-2.8	15.0	7,529	-3.1	35.2	38.3	3,728	-4.3	17.4
28年度	1,712	-2.1	33.2	37.4	795	-2.7	15.4	7,141	-5.2	35.9	39.7	3,516	-5.7	17.7
29年度	1,671	-2.4	34.2	39.0	783	-1.5	16.0	6,925	-3.0	36.4	40.9	3,432	-2.4	18.0
30年度	1,635	-2.2	36.5	41.1	758	-3.2	16.9	6,823	-1.5	38.5	42.7	3,322	-3.2	18.7

項目	就職件数						就職率	
				55歳以上				
		対前年増減率	構成比		対前年増減率	構成比		55歳以上
年度		(%)	(%)		(%)	(%)	(%)	(%)
14年度	543	-5.6	28.0	197	-13.4	10.1	17.5	11.9
15年度	547	0.7	26.9	207	5.2	10.2	19.3	13.5
16年度	536	-2.0	26.3	224	8.2	11.0	24.8	19.4
17年度	512	-4.6	24.7	209	-6.7	10.1	27.2	21.5
18年度	521	1.9	24.8	228	8.9	10.8	28.6	23.8
19年度	532	2.1	26.0	229	0.7	11.2	29.0	24.0
20年度	520	-2.4	26.6	227	-1.0	11.6	24.5	20.3
21年度	546	5.0	26.7	234	3.0	11.5	23.4	18.9
22年度	563	3.1	25.9	230	-1.5	10.6	25.7	20.6
23年度	580	3.0	26.5	250	8.4	11.4	29.0	25.1
24年度	586	1.1	27.5	235	-6.1	11.0	28.7	23.4
25年度	621	5.8	28.9	254	8.5	11.8	33.2	28.2
26年度	579	-6.8	29.1	235	-7.5	11.8	32.4	28.0
27年度	601	3.9	31.5	235	-0.3	12.3	34.4	28.7
28年度	570	-5.2	31.9	234	-0.2	13.1	33.3	29.4
29年度	572	0.4	33.5	229	-2.0	13.4	34.3	29.3
30年度	577	0.9	37.3	236	2.7	15.2	35.3	31.1

（注）1　計上数及び指数はパートタイムを除く。
2　構成比は新規及び有効求職者数(パートを除く）に対する構成比である。
3　就職率＝就職件数/新規求職者数

資料出所：岡山労働局　雇用労働統計

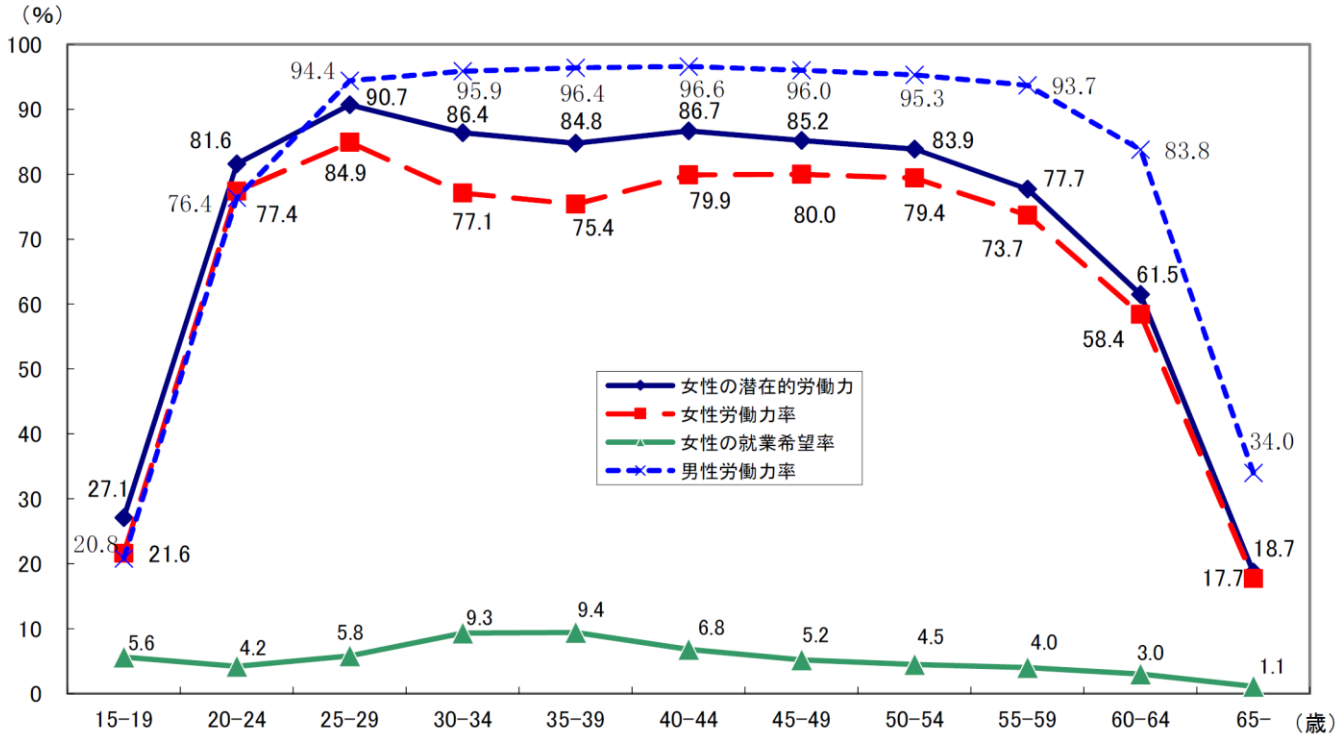
民間企業における障害者の雇用状況

令和元年6月1日現在

項目 産業別	① 企業数	② 法定常用労働者数	障害者の数 A 重度障害者	 B 重度障害者である短時間労働者	 C 重度障害者以外の障害者	 D 重度障害者以外の短時間労働者	 E 計 A×2＋B＋C＋D×0.5	③ 実雇用率 E÷②×100	④ 雇用率達成企業数	⑤ 雇用率達成企業の割合
岡山県	企業 1,484 (1,426)	人 292,770.5 (282,391.5)	人 1473 (1,491)	人 366 (337)	人 3,388 (3,367)	人 944 (858)	人 7,172.0 (7,115.0)	% 2.45 (2.52)	企業 783 (735)	% 52.8 (51.5)
全　国	企業 101,889 (100,586)	人 26,585,858.0 (26,104,834.5)	人 121,377 (117,892)	人 16,845 (16,026)	278,430 (262,305)	人 45,159 (41,309)	人 560,608.5 (534,769.5)	% 2.11 (2.05)	48,898 (46,217)	% 48.0 (45.9)

（注）　1　岡山県のA欄及びB欄は、精神障害者の数を除く。
　　2　障害者とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計である。重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、ダブルカウントを行っている。また、重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間障害者については法律上、１人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
　　C欄には短時間の精神障害者のうち特例に該当する者も計上している。
　　なお、精神障害者は平成18年4月１日から実雇用率に算定されているが、平成30年4月1日から雇用義務の対象に加えられた。
　　3　対象企業は県内に本社を置く企業で、従業員規模45.5人以上のもの。（民間企業における法定雇用率　2.2%）
　　（　）内は前年6月1日現在の数値である。
資料出所：岡山労働局調べ

女性の年齢階級別潜在的労働力率（全国）



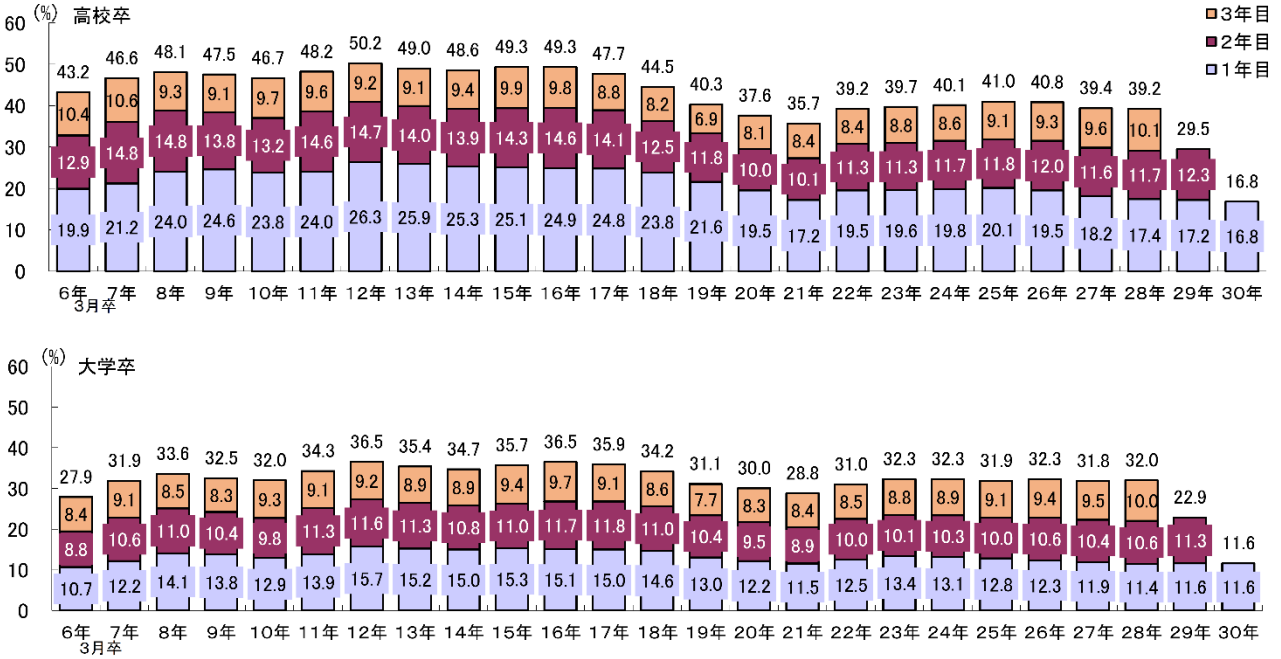
（注）１　総務省「労働力調査（詳細結果）」（2018年平均）より作成。
　　２　労働力率＝労働力人口（年齢階級別）／15歳以上人口（年齢階級別）。
　　３　潜在的労働力率＝（労働力人口＋非労働力人口のうち就業希望者）／15歳以上人口。

・新規学卒者のうち、就職後３年以内の離職率は、過去２０年余り、引き続き高い水準にあります。また、若年無業者数も高い水準で推移しています。なお、フリーターの数自体は、減少傾向が見られますが、年齢階級別に見ると、15～24 歳よりも 25～34 歳の年長フリーター層の方が多くなっています。

・正社員として初めての勤務先を離職した理由について、労働時間等の条件や人間関係が良くなかったため、自分がやりたい仕事と異なっていたためなどの回答が多数を占めています。

出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」（2017 年）

新規学卒者の在職期間別離職率の推移（全国）



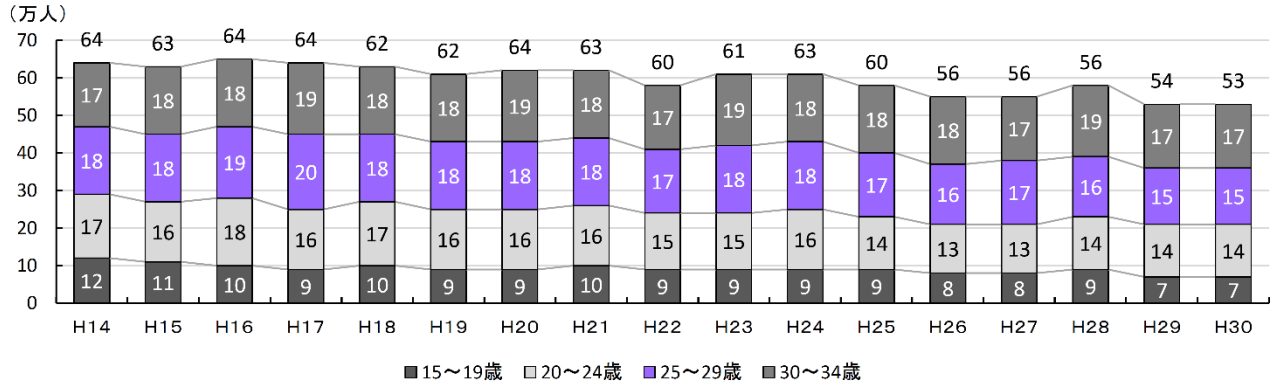
（注）事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。
3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

資料出所：厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」

・若年無業者が求職活動をしない理由について、病気・けがのためや、学校以外で資格取得等の勉強をしているためが多いものの、知識・能力に自信がないといった回答も一定の割合を占めています。

出典：内閣府「平成 27 年版　子供・若者白書」

若年無業者数の推移（全国）



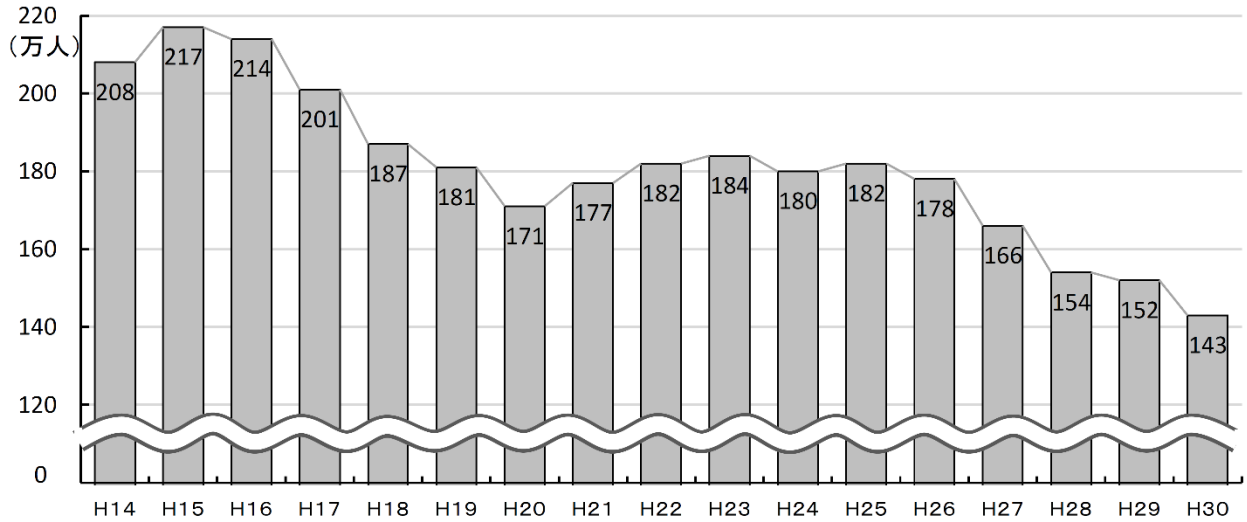
資料出所　総務省統計局「労働力調査」

(注)　1）統計処理の関係上、年齢区分毎の数値とその合計数が一致しないことがあり得るもの。

2）平成23年調査結果は東日本大震災の影響により岩手県、宮城県、福島県を除く。

3）平成29年1月結果からは、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた。これに伴い平成22年から24年の35歳未満及び平成25年から平成28年までの数値については、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。

フリーターの数の推移（全国）

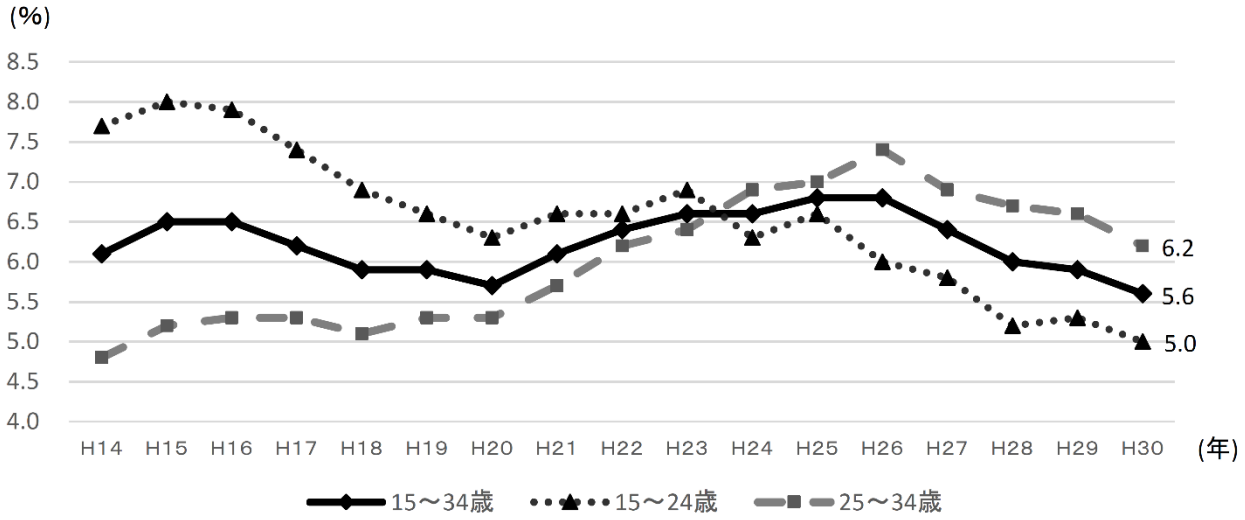


(出典)総務省「労働力調査」

(注) ここでいう「フリーター」とは、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」か「アルバイト」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者としている。(表は15～34歳の合計人数)

資料出所:内閣府「令和元年版　子供・若者白書」

年齢階級別人口に占めるフリーターの割合（全国）



（出典）総務省「労働力調査」
（注）ここでいう「フリーター」とは、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」か「アルバイト」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者としている。
資料出所：内閣府「令和元年版　子供・若者白書」

・平成 30 年度の大学入学志願者数は、平成 17 年度に比べ約３割の増加が見られます。他方、工学部の入学志願者数は約５％減少しており、さらなる「工学部離れ」が見受けられます。
・平成 29 年度に岡山県内の大学を卒業した者の 55.5％(*1)が県外に就職していますが、特に、工学部卒業者では、その割合が 71.4％(*2)と一段と高くなっています。

(*1)岡山労働局調べ

(*2)岡山大学、岡山理科大学調べ